



市駅活性化の起爆剤として期待されるレフ松山市駅byベッセルホテルズ

ドキドキ、わくわく市駅前出発進行

やすひこ通信

2022. 冬号 (No.74)
発行元：松山市議会議員
大亀 泰彦
松山市星岡1-23-20-202
(089)-956-7647 (FAX兼)
kg@gamedai.com

【12月議会トピックス】

補正予算の概要は2点、(1)子育て・教育環境の充実…子ども食堂の感染症対策費の補助、感染の影響で修学旅行の延期の為にキャンセル料の補助、小・中学校への二酸化炭素モニターの設置、素鷲小と三津浜小にエレベーター設置、(2)地域福祉の推進…子どもの発達支援に関する総合的な相談窓口を若草町のハーモニープラザ内に設置し、子どもの発達障がいなどを早期に見出し、継続的に支援できるワンストップサービスの相談体制を整える。又、野志市政3期目の最終年を迎えることから、主な公約の進捗状況の報告があった。子育て・健康面では、中学3年迄の医療費の無料化、妊婦を、産前・産中・産後の一体的に支えるケアシステムの確立、健康づくり応援パートナー登録制度や健康マイレージ事業、産業・観光振興では、今夏、地方球場では初の3回目の開催となるプロ野球オールスターゲームの坊っちゃん球場での開催、リニューアルしたショートショートの坊っちゃん文学賞、小学生から高齢者迄切れ目なく防災リーダーを養成する全国初の全世代型の防災教育、順調に進む道後温泉本館保存修理工事、花園町通りと銀天街をつなぐ「松山市駅前広場」の整備を計画的に進める等。

ともにチャレンジ!夢ある松山



58歳、初心を忘れず!

今年、4月に市議会議員選挙、秋(11月頃)には市長選挙(県知事とのW選挙)が予定されており、地方政治の転換期にあります。私自身、今任期、副議長や会派代表の要職を歴任させて頂き、議会全体の取りまとめ役として、市庁舎の将来的グランドビジョン(ぼんちようプラン)の策定、市議会コロナ対策協議会の組織化更には西日本豪雨災害被害への対応、台湾交流等、オール市議会で推進することができました。現状、新型コロナウイルスの感染状況は小康状況にあるものの、新たな変異種(オミクロン株)の動向が気になります。こうした中、感染防止と経済再開の二兎を追いつつ、更には野志市政3期目の総仕上げとして、道路や駅等の都市基盤整備、子育て支援、観光振興、環境や防災の取組みにおいて公約の達成度が厳しく問われます。引き続き現市政と連携しながら、より広範な市民意見を新たな政策として提案、肉付けをし、市民サービスの向上、幸せ実現に努めて行く所存です。

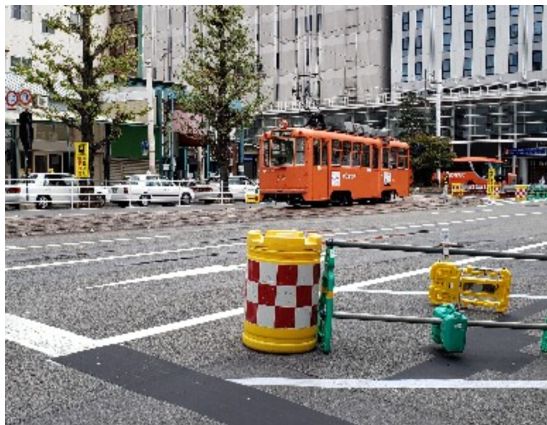
●プロフィール【経歴】昭和39年1月1日生れ、58歳、A型、やぎ座、西条市(丹原町)出身、関西学院大学文学部卒、現在(株)伊予鉄グループ事業課在籍【議員歴】平成14年4月松山市議会議員選挙初当選以来、5期連続当選、副議長・監査委員・総務理財委員長を歴任、会派フロンティアまつやま代表

歩いて暮らせるまちのシンボル広場へ

松山市が進める「歩いて暮らせるまちづくり」のシンボル広場と位置づけしている市駅前広場において、社会実験が、11月8日（月）～21日（日）計14日間行われた。ロータリー内への一般車両などの進入を制限し、市駅前の電停周辺を歩行者天国にしてイベントを実施することにより、クルマや人の流れを検証し、まち中を徒歩と公共交通で活性化しようとするのが市のねらい、実験開始直後は、一般車が誤ってロータリー内に侵入したり、路線バスがロータリー出入口で立往生する場面も見られたが、周知が進み、誘導員の適切な誘導により大きな事故や渋滞もなく終了した。市は人海戦術やスマホのGPS機能を活用し、様々なデータ計測やアンケート調査を基本設計に反映し、次年度から事業に着手する予定。



▲ 案内板やチラシにより事前周知を徹底、適切な誘導で安全を確保し、渋滞対策に努めた



▲ 徒歩と公共交通の空間を作り、感染防止に配慮しながら、にぎわいを創出した



労使協調で知事要請

コロナ禍で苦戦が強いられる公共交通事業に対して、行政支援を要請した。県知事に対しては、バス協会と私鉄労働組合の労使協調で、松山市長には会派要望として、業界の惨状を聴いて頂いた。感染まん延が続き、移動が制限される中、国からは密を避ける為、電車やバスの移動を自粛するよう呼びかけられているものの、市民生活を維持する公共交通を止めることはできない。又、現場で感染リスクがある中、働く乗務員は、エッセンシャルワーカーであり、ご家族や関係業者も含めると裾野は広く、多くの県民、市民にも影響が及んでいる。そんな、環境で懸命に事業を続けているこのままだとバス・電車はなく

バスのない社会を考えて！



会派要望として市長要請

なる！と窮状をうったえた。知事、市長ともに、コロナ禍の影響は、幅広く多方面に及んでおり、公共交通の置かれている厳しい現状も良く理解している、厳しい財政状況だが、何等かの対応を考えたいと応じて頂いた。早速、県は、12月議会補正予算にて、感染症の影響により、厳しい経営状況にある県内交通事業者の運行継続に対して支援を行うことにより、公共交通の維持・活性化をはかるとして、事業者それぞれ1台当たりバス60万円、電車90万円、船舶はトン数に応じて60万円～910万円、総額約5億4千万円の予算を計上して頂いた。市には、引き続き粘り強く、赤字乗合バス生活路線への補助額のアップを求めて行きたい。

